


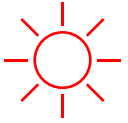

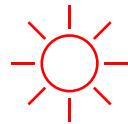

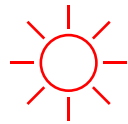

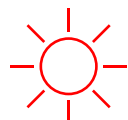

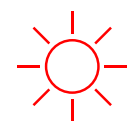
インフロニア・ホールディングス  
25年3月期 第3四半期 アナリスト向け決算説明会  
【プレゼンテーション資料】

February 12, 2025

- 事業利益は大洲バイオマスの売却延期で479億円に通期見込みを修正※  
期首計画比▲111億、前年比▲36億
- 当期利益は前年比 + 4億円の330億円に通期見込みを修正  
期首計画比▲54億
- 1株当たりの配当額は計画通り60円（中間30円 + 期末30円）を予定
- 風力市場の見立てについて（陸上風力はポジティブ）

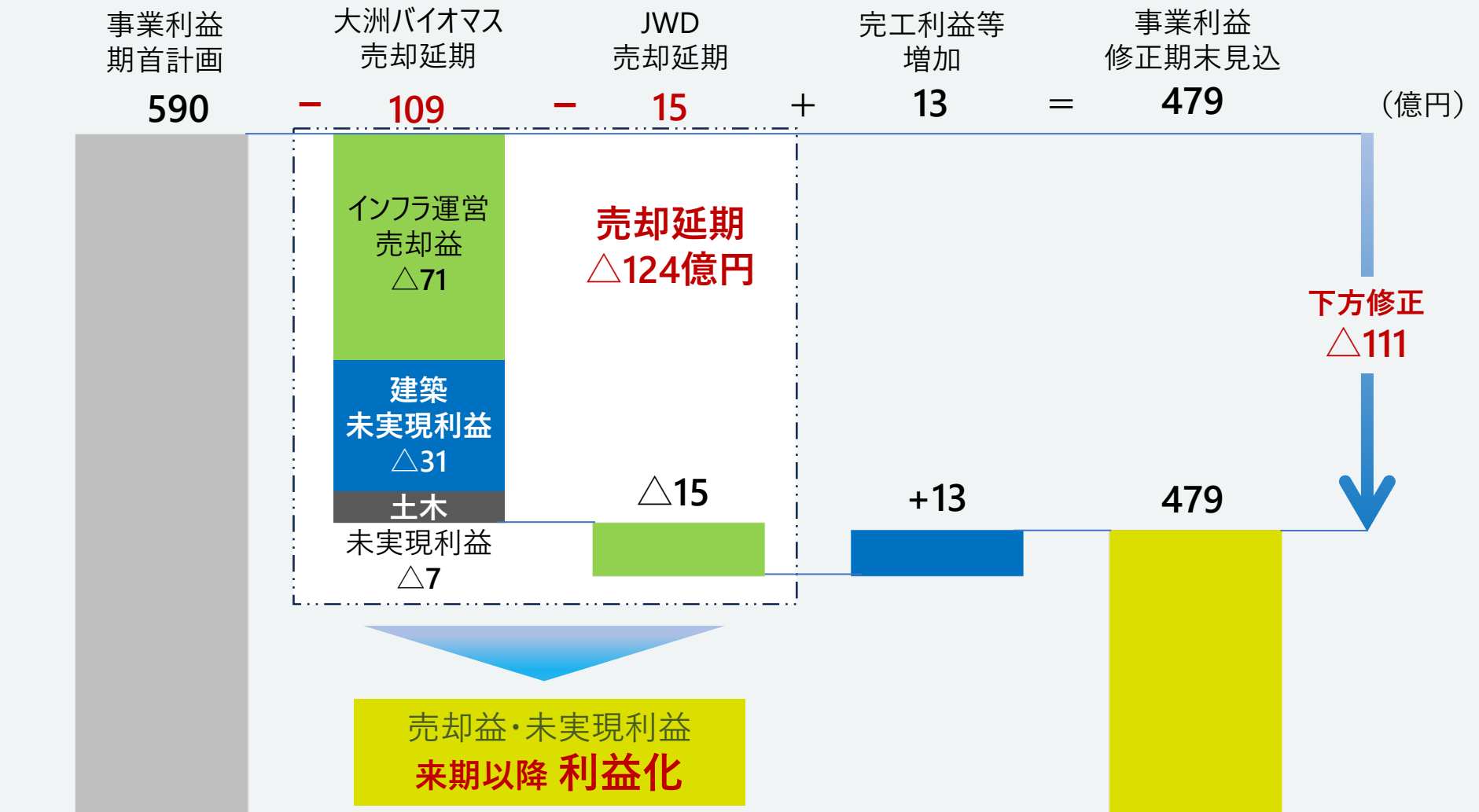
	FY23 通期実績	FY24 直近の 通期見込	FY24通期 今回の 修正計画
売上高	7,933億円	8,399億円	8,432億円
事業利益	515億円	590億円	479億円
当期利益	326億円	384億円	330億円
配当額	60円	60円	60円

市場環境や受注環境、資材価格等に関する当社の認識、対応

セグメント	市場	当社の状況	市場認識と当社の取組み
建築			<p><b>市場</b>：建設投資額は増加傾向だが、物価上昇に伴う建築コスト高騰の影響が大きい。着工床面積で見るとほぼ横ばい</p> <p><b>当社</b>：設備・電気工事会社の労務不足が顕著であるものの、協力会社の見通しをつけ計画的に応札している。受注は概ね計画通りで、受注高・受注時利益率ともに達成確度が高い</p>
土木			<p><b>市場</b>：政府投資が需要を牽引。民間投資も拡大傾向。請負契約額は堅調 土木工事費は緩やかな上昇</p> <p><b>当社</b>：国交省・防衛省の強靱化計画を始めとした公共建設投資は引き続き旺盛。再エネ、カーボンニュートラル、バックエンド事業他の民間設備投資も堅調。受注・施工体制の整備に注力。通期目標値達成を見込む</p>
インフラ運営			<p><b>市場</b>：再エネはグリーン電力需要が増加し、今後環境価値の向上が見込まれる 官民連携はアリーナやウォーターPPPが本格的に案件化</p> <p><b>当社</b>：上流からの提案とパートナー戦略により着実に成果 確実な収益実現を目指す</p>
舗装			<p><b>市場</b>：道路事業費は2010年度以降横ばい、アスファルト合材出荷量は減少傾向</p> <p><b>当社</b>：受注時利益率の改善と適正な価格設定により利益率改善の見通し</p>
機械			<p><b>市場</b>：公共投資が堅調に推移しており、回復傾向がみられる</p> <p><b>当社</b>：原価が高騰したものの、適正な価格転嫁により売上総利益は回復</p>

会社	セグメント	決算サマリー
インフロニア		<ul style="list-style-type: none"> <li>FY24 3Q実績は、<b>前年同期比で増収減益</b>。通期では再生可能エネルギー事業の売却延期により事業利益が予想より111億円減少し、479億円になる見込み（未実現利益の影響もあり）</li> <li>一方、当期利益は投資資産の評価益計上により直近の予想からは54億減少するが、<b>前期比では4億円増の330億円となる見込み</b></li> </ul>
前田建設	建築	<ul style="list-style-type: none"> <li>3Q実績は、前年同期比で<b>大幅に増収増益</b></li> <li>通期個別の利益は<b>過去最高の見込み（売上総利益322億円、営業利益126億円）</b></li> <li>HD連結では大洲バイオマスの売却延期により、297億円の見込み（連結調整▲31億円）</li> </ul>
	土木	<ul style="list-style-type: none"> <li>3Q実績は、特殊要因により大幅な利益増となった前年の同期比で減収減益</li> <li>通期個別では<b>売上高、利益ともに計画達成</b>の見込み</li> <li>HD連結では大洲バイオマスの売却延期により、273億円の見込み（連結調整▲7億円）</li> </ul>
	インフラ運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>上半期でアリーナ案件3件獲得、3Qでは包括的民間委託2件、PFI事業1件獲得 来期はウォーターPPP案件に入札予定。蓄電池事業を含む再エネ案件開発にも注力</li> <li>大洲バイオマスの売却を来期以降に延期したため、連結の通期見込みを事業利益▲5億円に下方修正</li> </ul>
日本風力開発		<ul style="list-style-type: none"> <li>今期、3案件の売却を計画していたが、着工時期の変更により、1案件の売却に変更 売却益は13億円の見込み（▲25億円）、連結の通期見込みを事業利益▲14億円に下方修正</li> </ul>
前田道路	舗装	<ul style="list-style-type: none"> <li>3Q実績は、前年同期比で<b>増収増益</b></li> <li>通期は、建設・製造事業共にHD体制移行後、<b>売上および利益で最高額</b>となる見込み</li> </ul>
前田製作所	機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>3Q実績は、前年同期比で<b>増収増益</b></li> <li>通期は、売上高および利益額において<b>計画達成</b>の見込み</li> </ul>
その他		<ul style="list-style-type: none"> <li>3Q実績は前年同期比で<b>増収減益</b></li> <li>通期は、売上高および利益額において<b>計画達成</b>の見込み</li> </ul>

- FY24通期の事業利益は、大洲バイオマスの売却等の影響により、**111億円**下方修正の**479億円**
- 大洲バイオマス・JWD案件の売却延期による売却益・未実現利益は、**来期以降に利益化**





- 昨今国内ではバイオマス発電所における火災発生や物価高の影響等により、足元の市場環境が悪化
- 大洲バイオマスでは火災や物価高の影響に対してリスクヘッジをしているため、大洲バイオマスの売却による価値の最大化を目指し、売却を延期

## 大洲バイオマスのポテンシャル

※出典：第7次エネルギー基本計画(原案)

伸びしろ

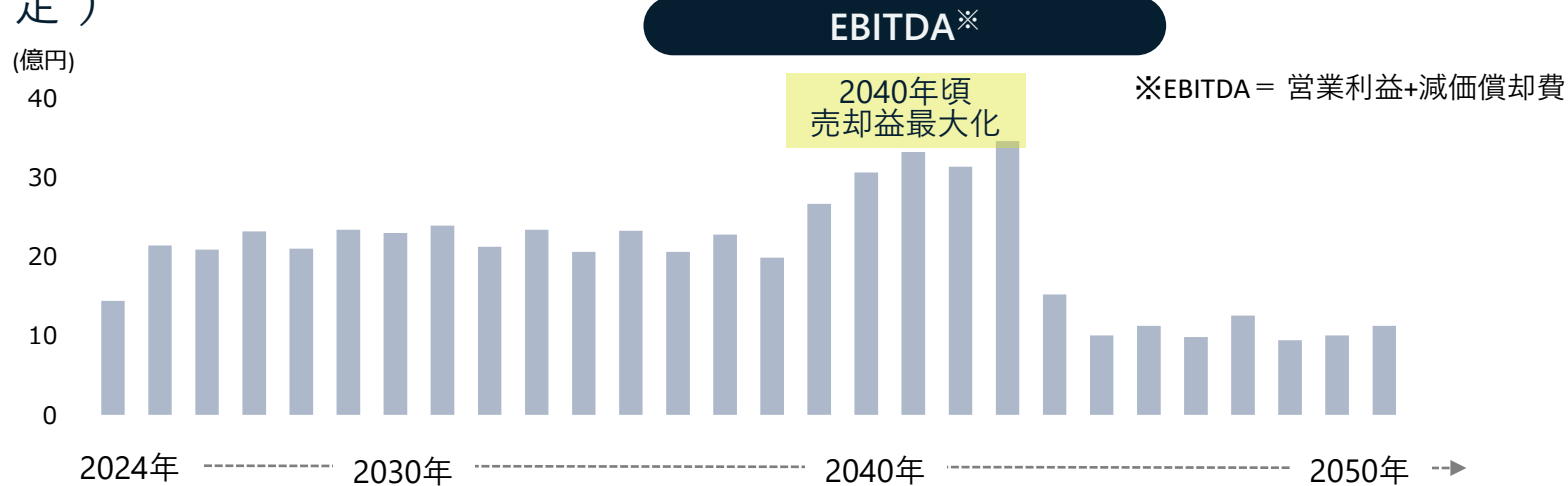
- 環境価値の高まり（2040年度目標 再エネで40～50%※）
- 半導体工場等の新增設に伴う電力需要の増加

好条件

- 物価変動への対策：海外燃料の内88%を為替予約（1ドル = 102.32円）  
長期の燃料調達契約を締結済み
- 火災への対策：自然発火防止の為、燃料温度を計測（24時間監視）
- FIT取得単価：24円/kWh（運転開始から20年間）

売電利益  
(想定)

- 営業利益平均約8億円/年（FIT期間20年）



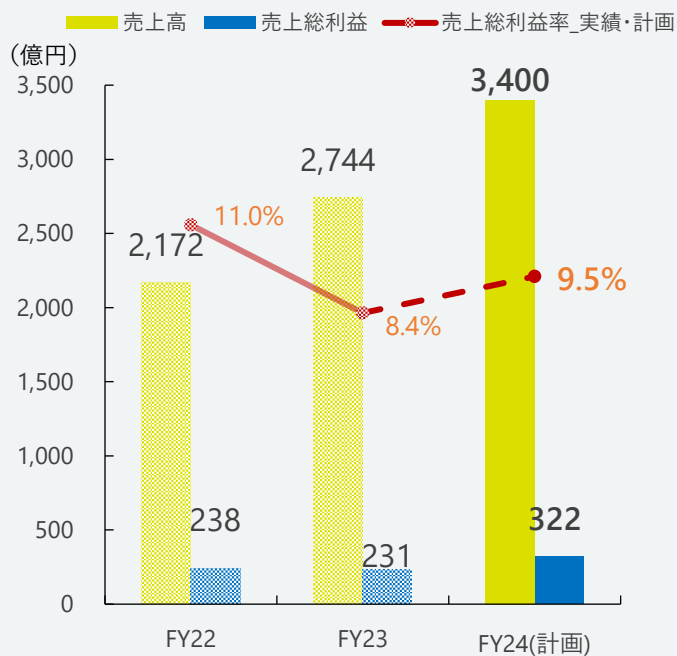
## 前田建設<<個別>> 建築セグメントの通期個別利益は過去最高、土木セグメントは堅調に推移

- 建築の売上総利益は、3Q実績において前年同期比大幅に増益、**通期は過去最高額**を見込む
- 土木の売上総利益は、3Q実績において高水準を維持、**通期は計画達成**を見込む

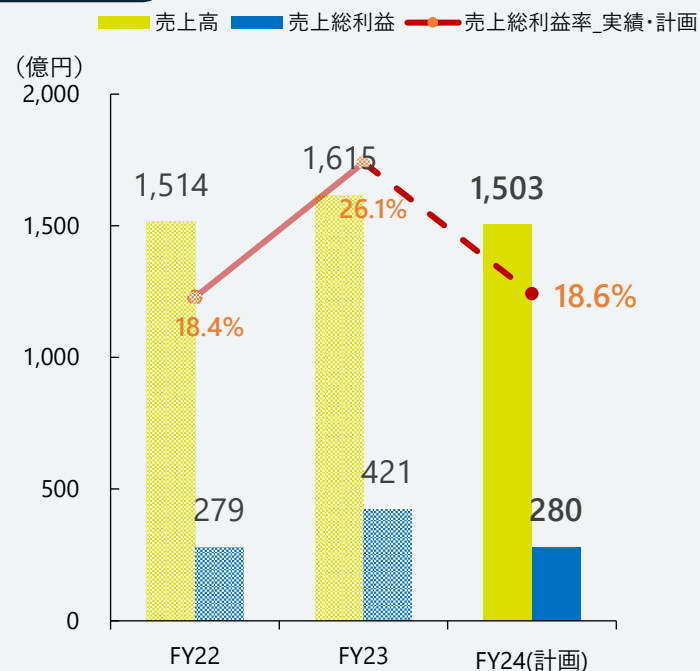
		FY24 3Q実績 (YoY)	FY24 通期見込 (YoY)
売上総利益	建築 ※1	208億円 (+80億円)	<b>過去最高</b> 322億円 (+91億円)
	土木	197億円 (△163億円)	280億円 (△141億円)
営業利益 ※2		140億円 (△103億円)	250億円 (△67億円)

※1：不動産事業を含む ※2：インフラ運営事業を含む

### 建築



### 土木



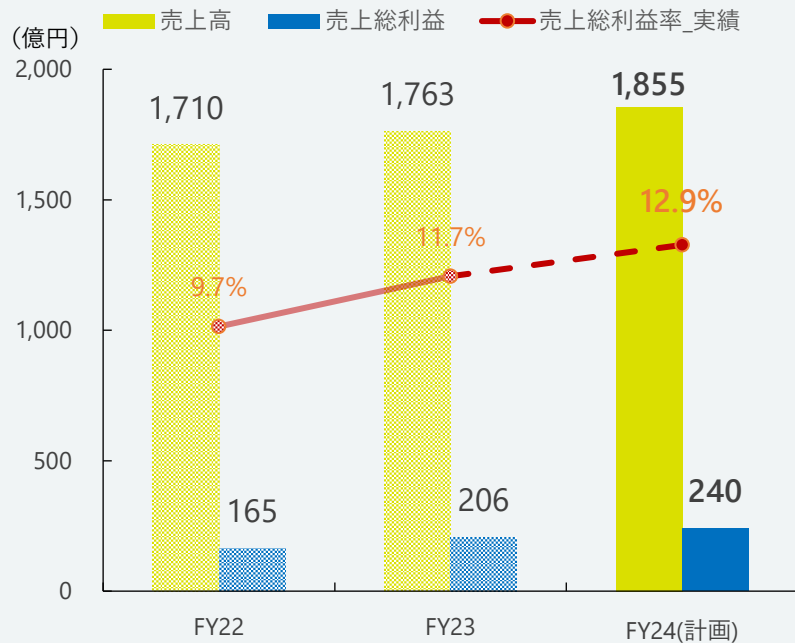
## 前田道路《連結》

## 舗装セグメントは堅調に推移

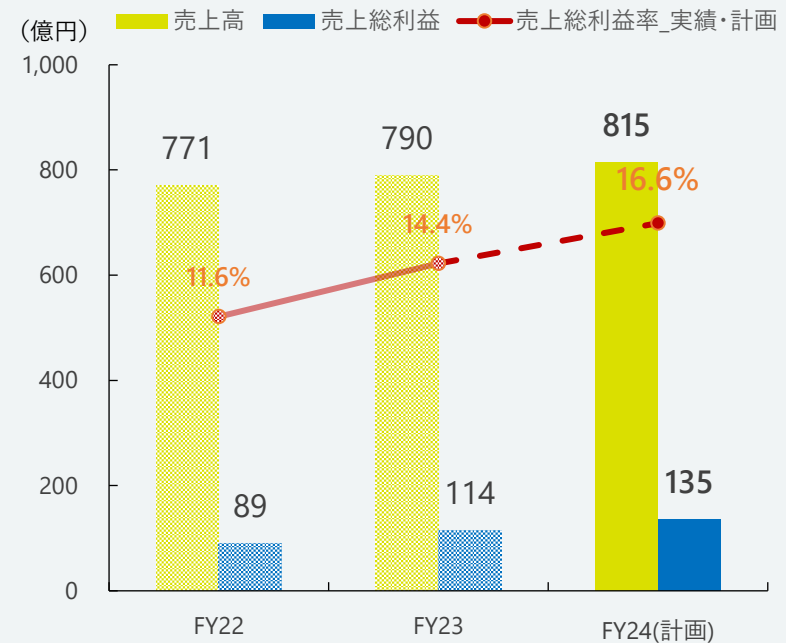
- 売上総利益は、HD体制へ移行後、3Q実績・通期ともに**過去最高額**を見込む
- 建設事業および製造事業ともに、過去3年間の**売上高と売上総利益が着実に成長**

		FY24 3Q実績 (YoY)	FY24 通期見込 (YoY)
売上総利益	建設	180億円 (+28億円)	240億円 (+34億円)
	製造	96億円 (+9億円)	135億円 (+21億円)
営業利益		149億円 (+19億円)	197億円 (+35億円)

### 建設



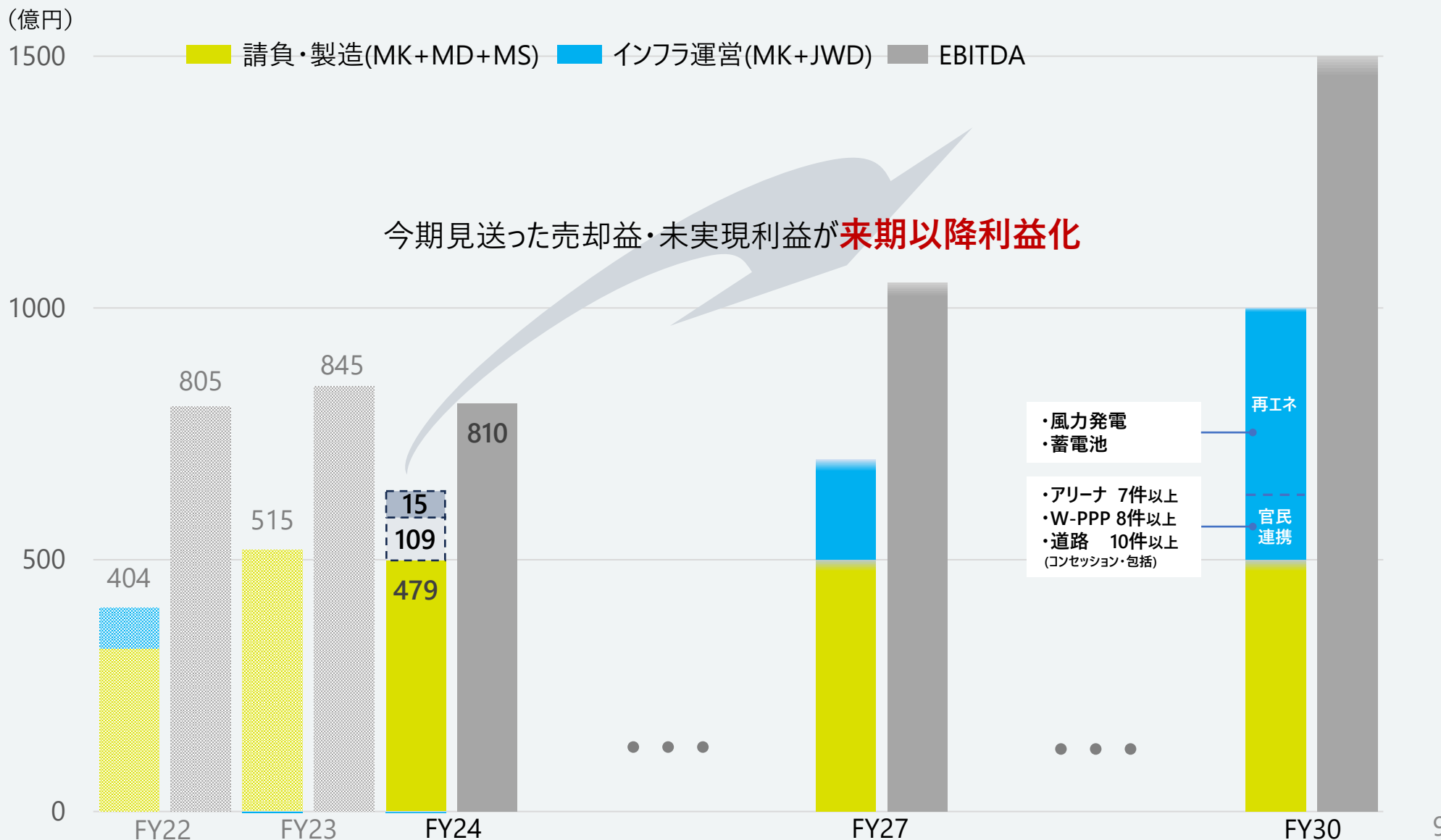
### 製造





# 事業利益予測推移イメージ《FY25～FY30》

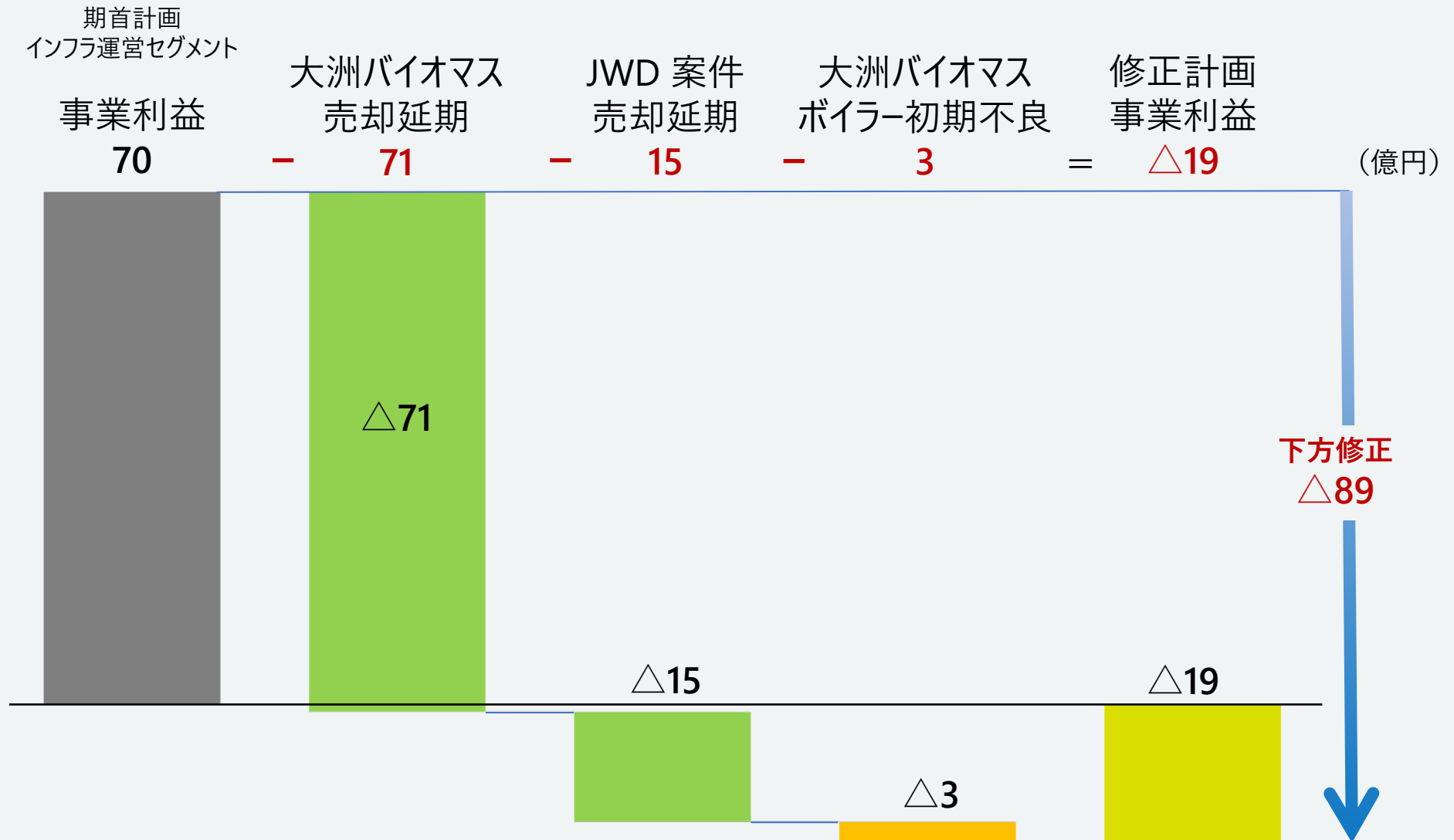
- 請負・製造事業は**堅調に推移**
- インフラ運営事業は**アリーナ・水事業・道路・再生可能エネルギー（風力発電・蓄電池）**等の事業によりFY30に向けて急成長



# Appendix

---

- FY24通期 インフラ運営セグメントの事業利益は、**89億円**下方修正の**△19億円**
- インフラ運営の事業利益の下方修正△89億円の内、**86億円は来期以降に利益化**



## 案件売却の場合



- ① インフラ運営売却益がHD連結のPLに計上される
- ② 建築・土木単体に工事粗利が計上
- ③ ①②の合計がHD連結に計上

## 案件売却見送りの場合



- ①' 案件の売却はなし
- ②' 建築・土木の工事粗利は連結計上されない  
(個別の粗利には計上)
- ③' HD連結のPLには計上されない  
工事粗利は未実現利益として資産計上

**【注意事項】**

本資料に記載されている業績数値は、決算短信の数字を億円単位とし、四捨五入しております。  
また、業績計画等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

インフラの未来に挑む  
Challenge the status quo

 **INFRAFRONTIER Holdings Inc.**